



来週の投資戦略 (1/20-24)

トランプ氏と日銀に大注目

2024年1月19日

小松 徹

注目事項 - 見所

10-12月期日米企業決算 — 増益基調？

1月20日、トランプ米大統領就任式 — 演説内容と大統領令発布

1月23-24日、日銀、金融政策決定会合 — 市場混乱なくば、利上げ実施？

1月24日、通常国会開会 — 石破首相施政方針演説の重点は？

株式市場見通し

来週の注目点は二つの大きなイベントだ。米国時間 20 日正午にトランプ米大統領の就任式に世界中の政治家、経営者、投資家などが注目する。大統領選挙で勝利して以来、この2カ月間で言ったことが本当にすぐに実行されるのか。同日に発表される「大統領令」が何本出るのか。「不法移民の強制送還」、「関税」などに具体的な数値とスケジュールも出るか。生憎、米国市場は休場なので、わが国の市場で試練を迎える。どの程度驚きをもって投資家は迎え、どう行動するか。夜間の先物市場を確認することが大切だ。市場は荒れるのか、ならば日銀は週末に利上げを見送るか？逆に言えば、日銀が利上げできるならば、一部投資家は買い戻すこともありうるか。

先週米国では12月の消費者物価コア指数が前年比+3.2%と予想を0.1%ポイント下回っただけで、米国債券、株式市場は大騒ぎとなった。一方、わが国の日経225は5連続陰線を引くなど、冷めていた。先週はナスダックの2.5%上昇に対して日経225は1.9%下落。半導体関連銘柄が過去2週間で行って来いとなった。暴落に備えて、プットオプションの買いも積みあがっていると報道されている。大統領就任日に何が飛び出すか分からないので、一部投資家は備えている。

さて、年初の週の投資家行動は先週金曜日に発表された。現物市場では個人投資家が73百億円買い越し、海外投資家も35百億円買い越した。これだけのデータならば、市場は上昇したはずと思うが、実際には市場は1.8~2.5%下落した。信託銀行の売り越し53百億円と証券会社の売り越し72百億円もあるが、先物市場で海外投資家が82百億円売り越したことが大きい。トランプ米大統領就任に備えて売りポジションを積んだと見られる。

最後に、予想される大統領令の中でも関心の高い関税について推測してみよう。カナダ、メキシコへ即座に25%関税を課すのは無謀だ。輸入依存度の高い米国自身が大きな影響を受ける。ベッセント次期財務長官はこの点を良く分かっている。「対外歳入庁」を創設したが、不思議なのは関税を払うのは米国国民であって、海外の輸出業者ではない。8年前からのトランプ発言から海外輸出業者が払っていると勘違いしているのではないか。あるいはこれから全額輸出業者に払わせるとなると、貿易ルールの変更で世界貿易は大混乱する。「国際緊急経済権限法」(IEEPA)による一律10%関税も同様なので注意したい。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。